

令和3年度決算

財務書類

【統一的な基準による地方公会計】



令和5年3月

安来市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類4表とは	1
IV. 財務書類4表でわかること	2
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計の財務4表	
・貸借対照表	17
・行政コスト計算書	18
・純資産変動計算書	19
・資金収支計算書	20
・注記	21
・附属明細書	29
・指標を用いた財務分析	37
VII. 全体会計の財務4表	
・全体貸借対照表	43
・全体行政コスト計算書	44
・全体純資産変動計算書	45
・全体資金収支計算書	46
・注記	47
VIII. 連結会計の財務4表	
・連結貸借対照表	52
・連結行政コスト計算書	53
・連結純資産変動計算書	54
・連結資金収支計算書	55
・注記	56

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表といいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

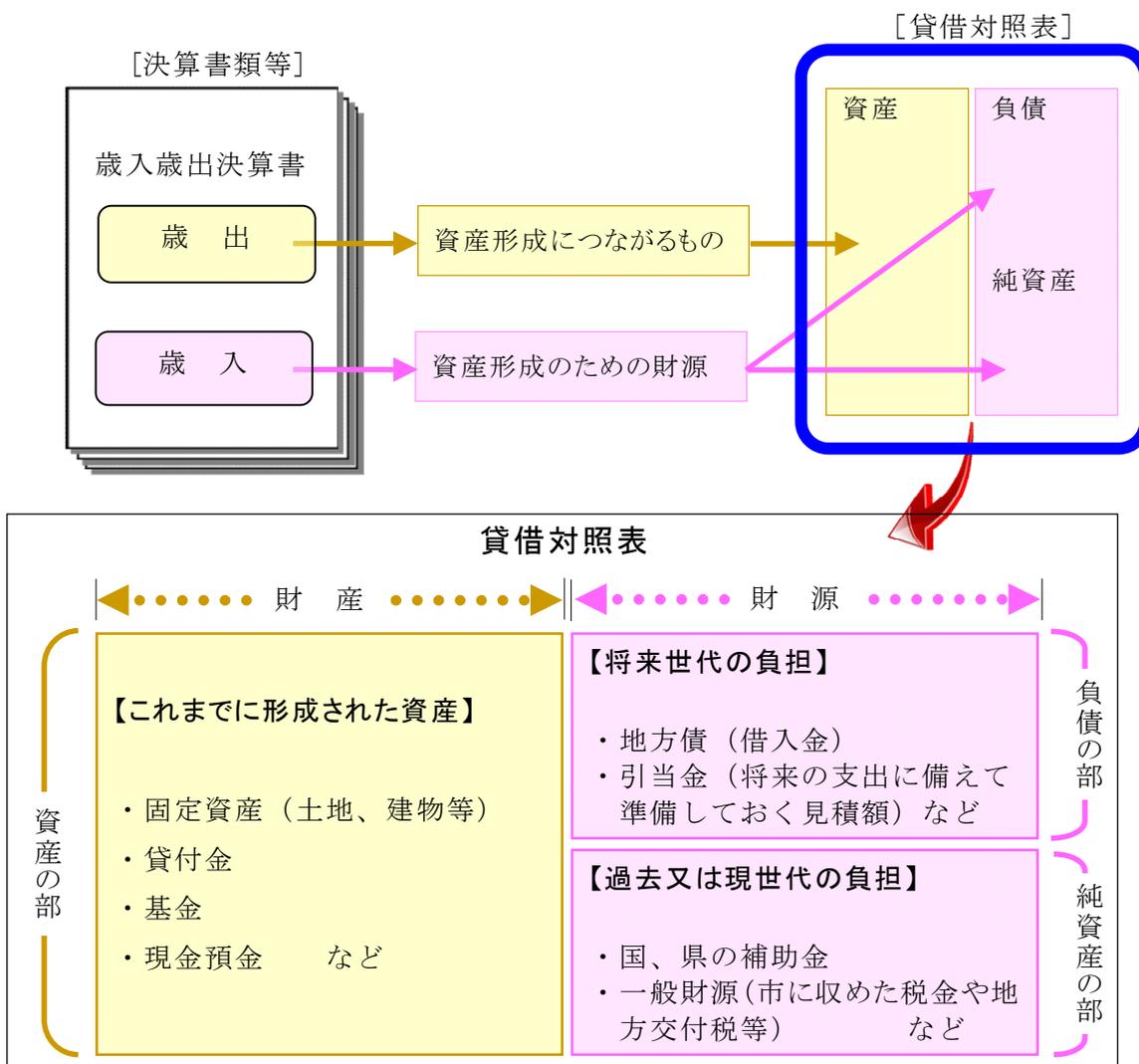
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

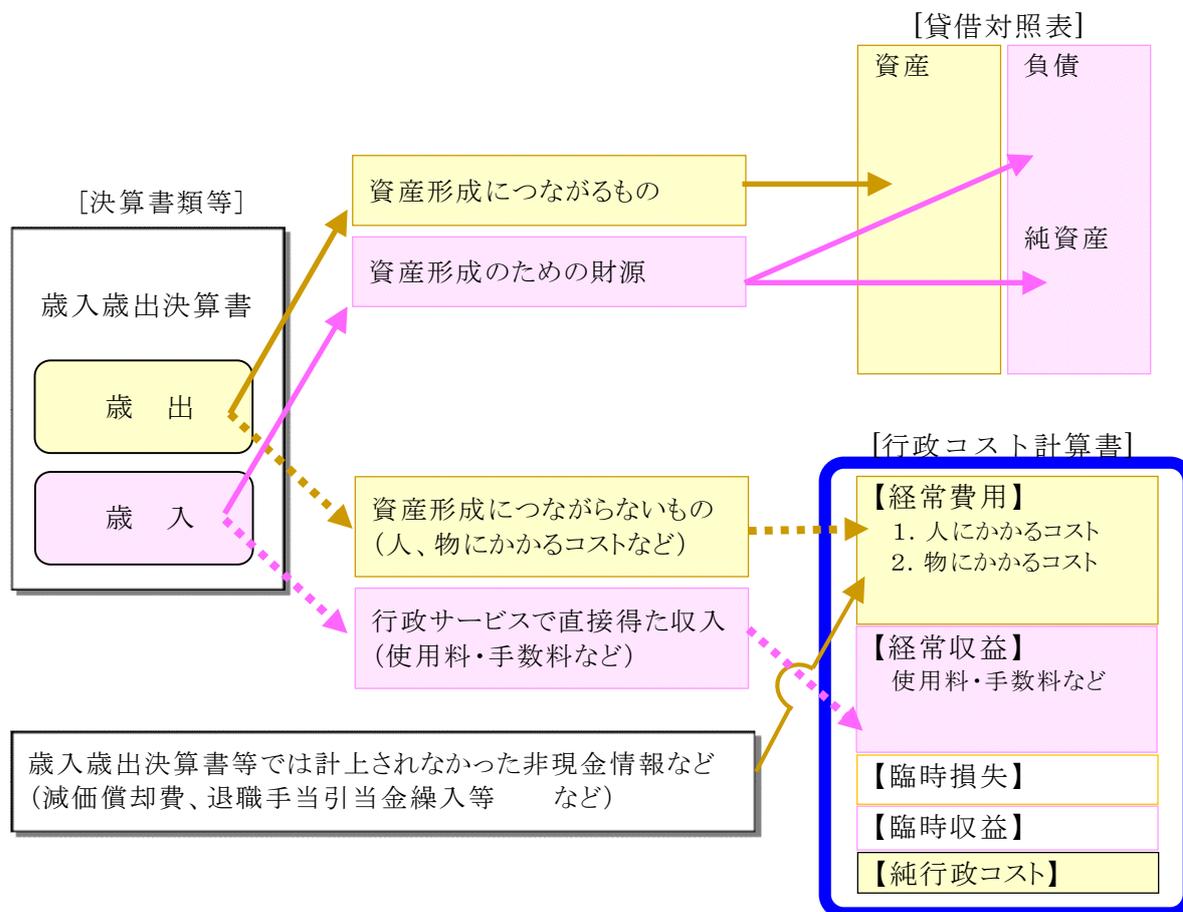
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることとなります。

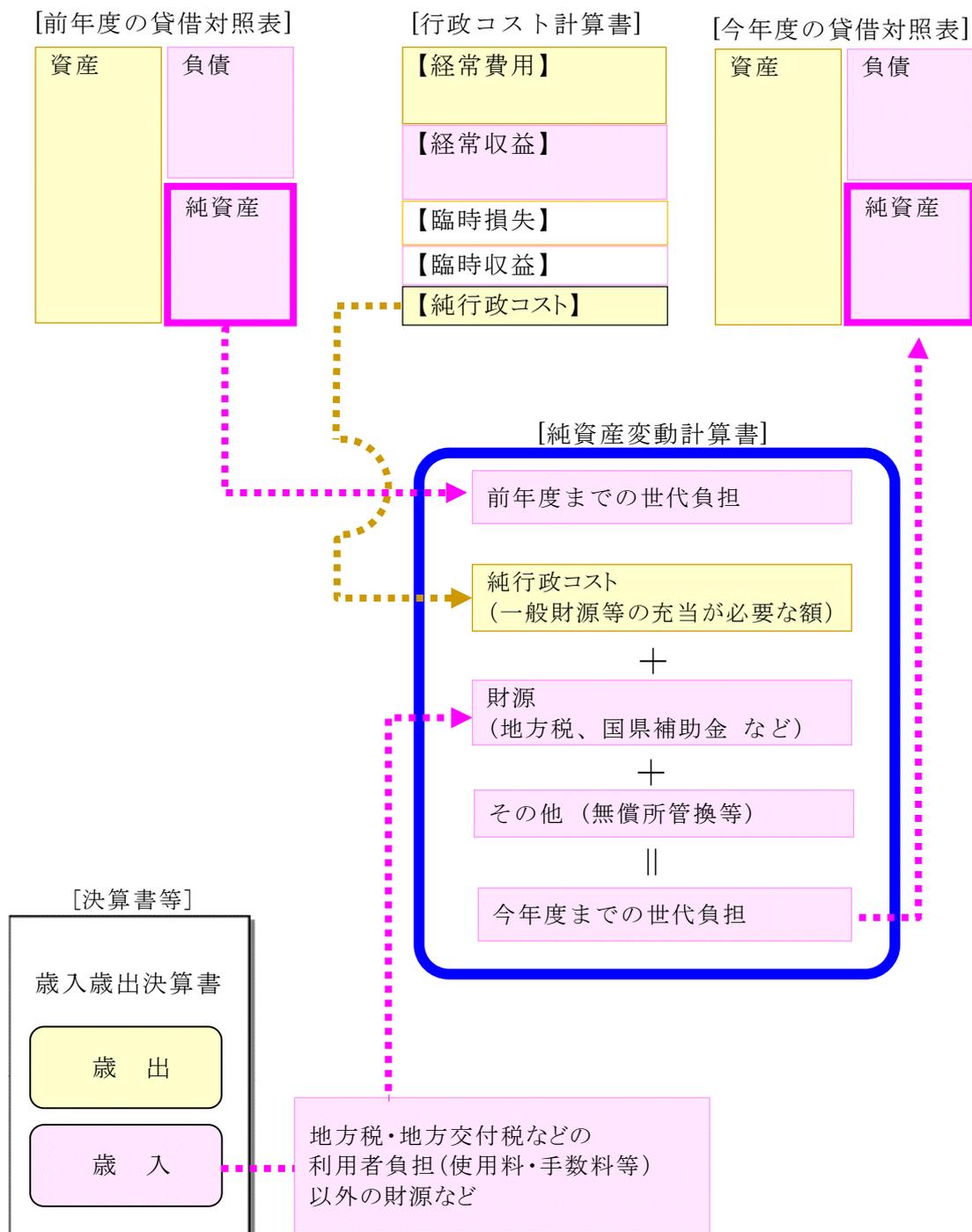


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

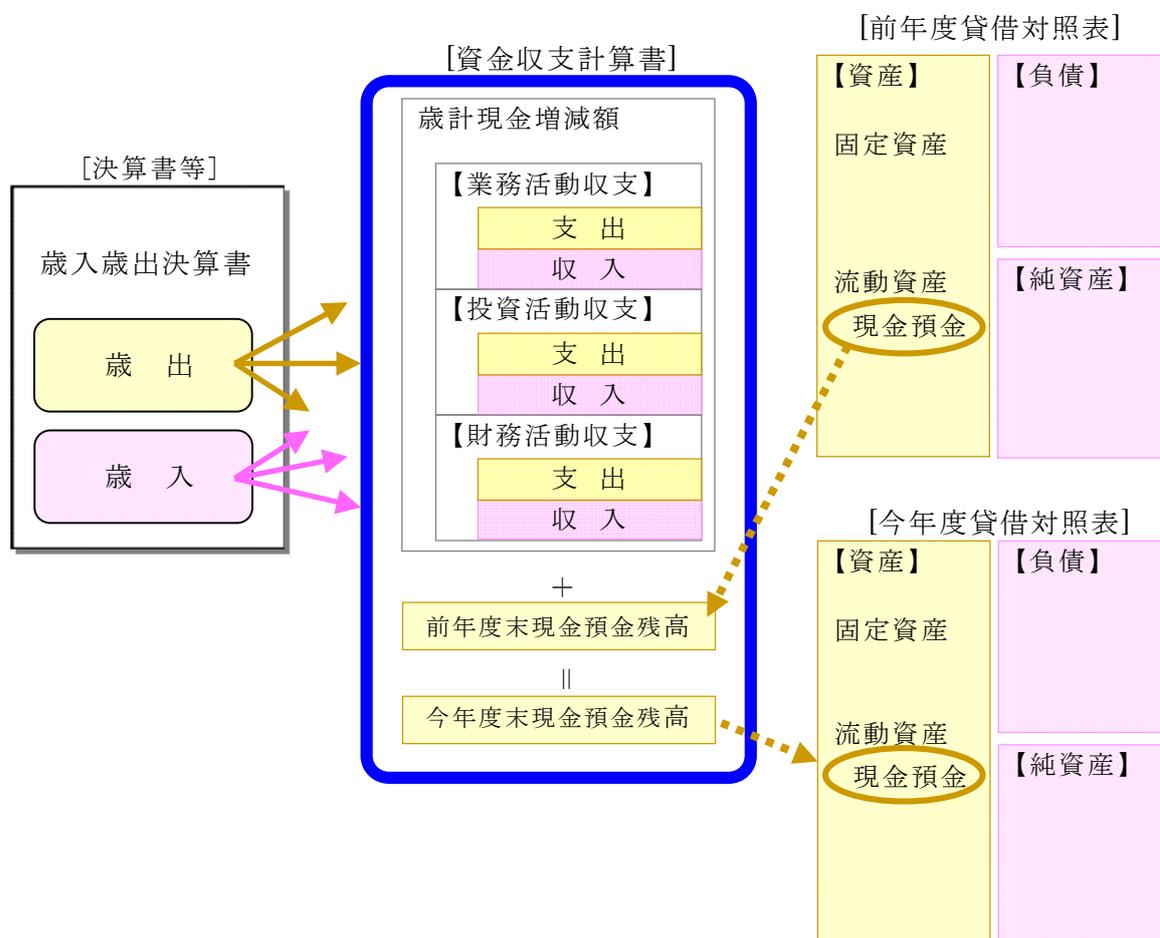
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

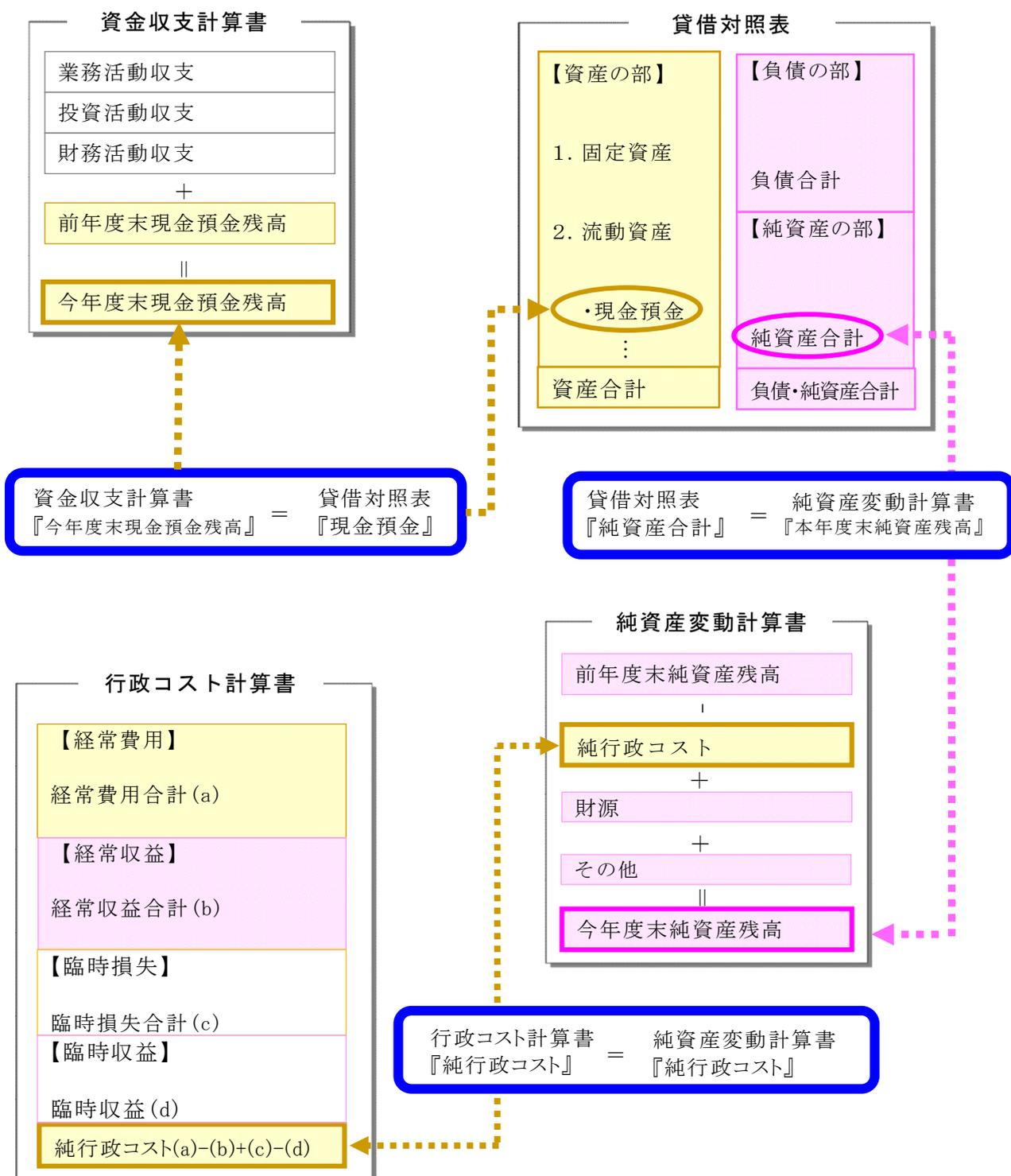
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や電気事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲					出資比率	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計			一般会計	—
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用 企 業	病院事業会計	—
					水道事業会計	—
					下水道事業会計	—
			法 非 適 用 企 業	電気事業特別会計	—	
				生活排水処理事業特別会計	—	
				上 記 以 外	国民健康保険事業特別会計	—
					後期高齢者医療事業特別会計	—
		介護保険事業特別会計	—			
		一部事務組合・広域連合			島根県市町村総合事務組合	—
				島根県後期高齢者医療広域連合	—	
	地方三公社			安来市土地開発公社	—	
	第 三 セ ク タ ー 等			一般財団法人夢ランドしらすぎ振興事業団	100.0%	
				一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
				有限会社やすぎ千軒	50.0%	
				公益財団法人加納美術振興財団	66.7%	
社会福祉法人太陽とみどりの里				100.0%		
社会福祉法人安来市社会福祉協議会				0.0%		

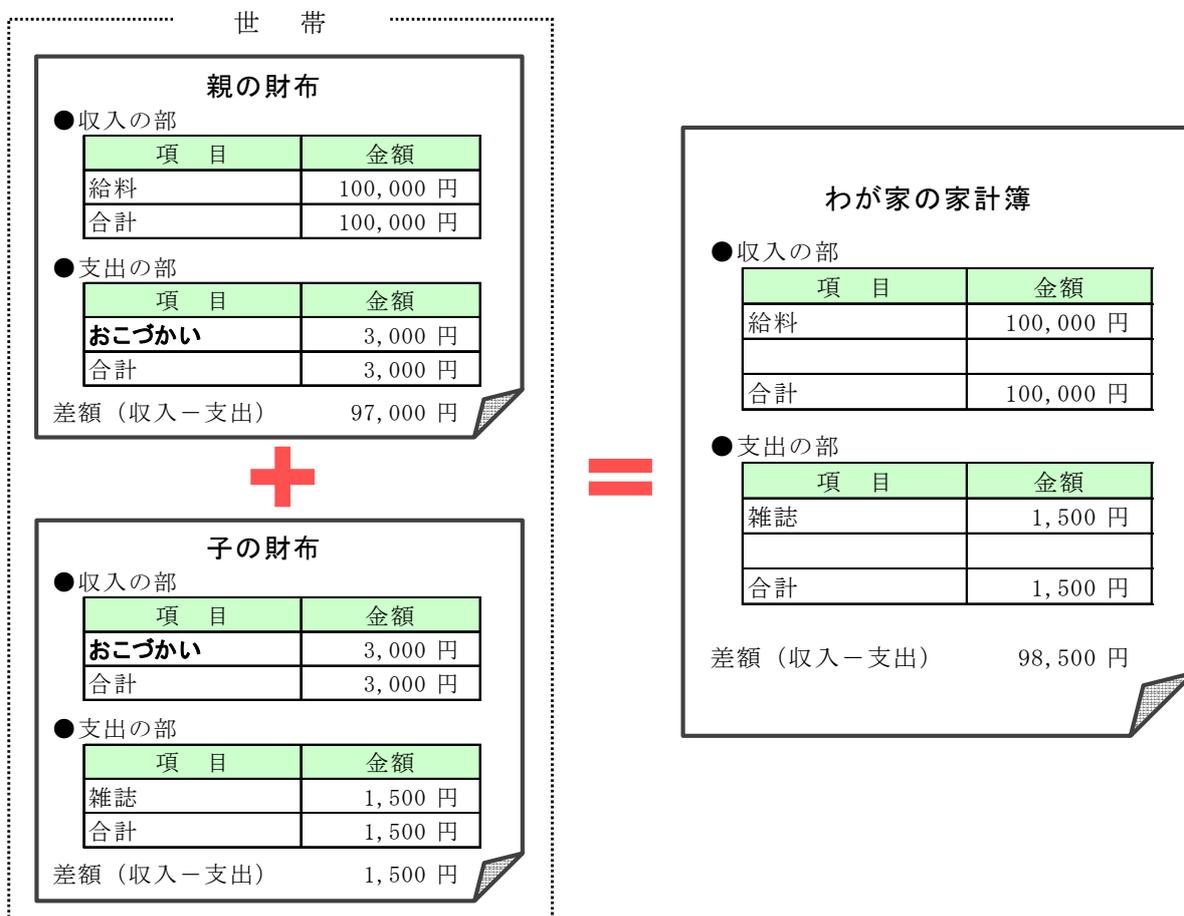
8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R3年度 一般会計	R2年度 一般会計	差額	科目名	R3年度 一般会計	R2年度 一般会計	差額
【資産の部】 行政サービスを提供するための資産				【負債の部】 将来世代が負担する負債			
固定資産	109,351	112,283	△ 2,932	固定負債	32,115	33,926	△ 1,811
有形固定資産	103,798	106,446	△ 2,648	地方債（借入金）	28,232	30,198	△ 1,966
・事業用資産	40,171	41,274	△ 1,103	退職手当引当金	3,795	3,587	208
・インフラ資産	61,474	62,898	△ 1,424	損失補償等引当金	0	0	0
・物品	2,153	4,726	△ 2,573	その他	88	141	△ 53
無形固定資産	78	18	60	流動負債	4,447	4,487	△ 40
・ソフトウェア外	78	18	60	1年内償還予定地方債（借入金）	3,836	3,832	4
投資その他の資産	5,475	5,818	△ 343	賞与等引当金	306	327	△ 21
・投資及び出資金	353	343	10	預り金	250	268	△ 18
・投資損失引当金	△ 30	△ 30	0	その他	56	60	△ 4
・長期延滞債権	96	98	△ 2				
・長期貸付金	144	158	△ 14				
・基金	4,919	5,255	△ 336				
・その他	1	4	△ 3				
・徴収不能引当金	△ 7	△ 9	2				
流動資産	2,409	1,804	605	負債合計	36,562	38,414	△ 1,851
現金預金	1,268	765	503	【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産			
未収金	26	67	△ 41	固定資産等形成分	110,280	113,064	△ 2,784
短期貸付金	23	25	△ 2	余剰分（不足分）	△ 35,082	△ 37,390	2,308
基金	906	755	151				
その他	189	198	△ 9				
徴収不能引当金	△ 2	△ 8	6	純資産合計	75,198	75,674	△ 476
資産合計	111,760	114,087	△ 2,327	負債及び純資産合計	111,760	114,087	△ 2,327

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より25億2千7百万円減少しました。また、固定負債の「地方債（借入金）」については、繰上償還等により償還が進み、前年度より19億6千6百万円の減少となりました。

●事業用資産とインフラ資産の増減の内訳

事業用資産については、広瀬中央公園総合体育館の耐震改修事業等による増がありました。減少要因である建物及び工作物の減価償却により、前年度より11億3百万円の減少となりました。また、インフラ資産についても、山根1号線道路改良事業等による増がありました。減少要因である建物及び工作物の減価償却により、前年度より14億2千4百万円の減少となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
【負債の部】	
固定負債	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（ 自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日 ）		(単位:百万円)		
科目名	R3年度 一般会計	R2年度 一般会計	差額	
経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	23,924	26,938	△ 3,014	
業務費用	13,614	13,614	0	
人件費	4,693	4,600	93	
・職員給与費	3,426	3,416	10	
・その他繰入金等	1,267	1,185	82	
物件費等	8,710	8,736	△ 26	
・物件費	4,416	4,403	13	
・維持補修費	260	208	52	
・減価償却費	4,035	4,125	△ 90	
その他の業務費用	211	279	△ 68	
・支払利息	95	127	△ 32	
・徴収不能引当金繰入額	3	8	△ 5	
・その他	113	143	△ 30	
移転費用	10,310	13,323	△ 3,013	
補助金等	4,395	7,733	△ 3,338	
社会保障給付	3,710	3,259	451	
他会計への繰出金	2,175	2,237	△ 62	
その他	29	94	△ 65	
経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益	683	612	71	
使用料及び手数料	400	388	12	
その他	283	223	60	
純経常行政コスト	23,241	26,326	△ 3,085	
臨時損失	506	127	379	
災害復旧事業費	450	106	344	
資産除売却損・その他	56	21	35	
臨時利益	12	32	△ 20	
資産売却益・その他	12	32	△ 20	
純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む	23,735	26,421	△ 2,686	

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年度より30億1千4百万円減少し、239億2千4百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年度よりも7千1百万円増加し、6億8千3百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、237億3千5百万円となり、前年度よりも26億8千6百万円コストが減少しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税収等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賅えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（ 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R3年度 一般会計	R2年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	75,674	263,280	△ 187,606
純行政コスト	△ 23,735	△ 26,421	2,686
財源	23,262	25,478	△ 2,216
・ 税収等	17,258	16,704	554
・ 国県等補助金	6,005	8,774	△ 2,769
本年度差額	△ 473	△ 942	469
資産評価差額	10	17	△ 7
無償所管換等	△ 12	△ 186,680	186,668
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	△ 476	△ 187,606	187,130
本年度末純資産残高	75,198	75,674	△ 476

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト237億3千5百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により232億6千2百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は△4億7千3百万円となり、資産評価差額、無償所管換等による増減も大きくなかったことから本年度純資産変動額は△4億7千6百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から4億7千6百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は751億9千8百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト＋財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R3年度 一般会計	R2年度 一般会計	差額
【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支			
業務支出	19,727	22,645	△ 2,918
・業務費用支出	9,418	9,322	96
・移転費用支出	10,310	13,323	△ 3,013
業務収入	23,567	25,687	△ 2,120
臨時支出	450	106	344
臨時収入	44	28	16
業務活動収支	3,433	2,964	469
【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支			
投資活動支出	2,657	2,113	544
投資活動収入	1,766	2,028	△ 262
投資活動収支	△ 890	△ 86	△ 804
【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支			
財務活動支出	4,151	4,714	△ 563
財務活動収入	2,129	1,906	223
財務活動収支	△ 2,022	△ 2,807	785
本年度資金収支額	521	71	450
前年度末資金残高	497	426	71
本年度末資金残高	1,018	497	521
本年度末歳計外現金残高	250	268	△ 18
本年度末現金預金残高	1,268	765	503

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

業務支出は前年度より29億1千8百万円減少しましたが、市税や地方交付税等の業務収入が前年度より21億2千万円の減少となり、業務活動収支は前年より4億6千9百万円増加しました。

投資活動支出は、財政調整基金の積み戻し等により、前年度と比べ5億4千4百万円増加し、投資活動収支は前年度より8億4百万円の減少となりました。

財務活動収支は、前年度より7億8千5百万円増加し、△20億2千2百万円となりました。これは地方債の繰上償還が前年度より少額となったことなどにより財務活動支出が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,351	固定負債	32,115
有形固定資産	103,798	地方債	28,232
事業用資産	40,171	長期未払金	0
土地	14,452	退職手当引当金	3,795
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	59,873	その他	88
建物減価償却累計額	△ 36,164	流動負債	4,447
工作物	8,304	1年内償還予定地方債	3,836
工作物減価償却累計額	△ 6,513	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	306
航空機	0	預り金	250
航空機減価償却累計額	0	その他	56
その他	0	負債合計	36,563
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	146	固定資産等形成分	110,280
インフラ資産	61,474	余剰分(不足分)	△ 35,082
土地	4,470		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 676		
工作物	97,008		
工作物減価償却累計額	△ 41,096		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	860		
物品	4,785		
物品減価償却累計額	△ 2,632		
無形固定資産	78		
ソフトウェア	78		
その他	0		
投資その他の資産	5,475		
投資及び出資金	353		
有価証券	61		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	144		
基金	4,919		
減債基金	0		
その他	4,919		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	2,409		
現金預金	1,268		
未収金	26		
短期貸付金	23		
基金	906		
財政調整基金	729		
減債基金	177		
棚卸資産	0		
その他	189		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	111,760	純資産合計	75,198
		負債及び純資産合計	111,760

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,924
業務費用	13,614
人件費	4,693
職員給与費	3,426
賞与等引当金繰入額	306
退職手当引当金繰入額	209
その他	752
物件費等	8,710
物件費	4,416
維持補修費	260
減価償却費	4,035
その他	0
その他の業務費用	211
支払利息	95
徴収不能引当金繰入額	3
その他	113
移転費用	10,310
補助金等	4,395
社会保障給付	3,710
他会計への繰出金	2,175
その他	29
経常収益	683
使用料及び手数料	400
その他	283
純経常行政コスト	23,241
臨時損失	506
災害復旧事業費	450
資産除売却損	56
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	0
純行政コスト	23,735

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,674	113,064	△ 37,390
純行政コスト (△)	△ 23,735	0	△ 23,735
財源	23,262	0	23,262
税収等	17,258	0	17,258
国県等補助金	6,005	0	6,005
本年度差額	△ 473	0	△ 473
固定資産等の変動 (内部変動)	0	△ 2,781	2,781
有形固定資産等の増加	0	1,501	△ 1,501
有形固定資産等の減少	0	△ 4,077	4,077
貸付金・基金等の増加	0	1,200	△ 1,200
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,404	1,404
資産評価差額	10	10	0
無償所管換等	△ 12	△ 12	0
その他	△ 1	△ 1	0
本年度純資産変動額	△ 476	△ 2,784	2,308
本年度末純資産残高	75,198	110,280	△ 35,082

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,727
業務費用支出	9,418
人件費支出	4,506
物件費等支出	4,707
支払利息支出	95
その他の支出	110
移転費用支出	10,310
補助金等支出	4,395
社会保障給付支出	3,710
他会計への繰出支出	2,175
その他の支出	29
業務収入	23,567
税収等収入	17,273
国県等補助金収入	5,617
使用料及び手数料収入	401
その他の収入	277
臨時支出	450
災害復旧事業費支出	450
その他の支出	0
臨時収入	44
業務活動収支	3,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,657
公共施設等整備費支出	1,499
基金積立金支出	981
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	177
その他の支出	0
投資活動収入	1,766
国県等補助金収入	346
基金取崩収入	1,167
貸付金元金回収収入	193
資産売却収入	30
その他の収入	31
投資活動収支	△ 890
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,151
地方債償還支出	4,090
その他の支出	60
財務活動収入	2,129
地方債発行収入	2,129
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,022
本年度資金収支額	521
前年度末資金残高	497
本年度末資金残高	1,018
前年度末歳計外現金残高	268
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	250
本年度末現金預金残高	1,268

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当するものではありません。

3. 偶発債務

該当の債務はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	14.7%
将来負担比率	106.2%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 4,044 百万円 (40 件)

上水道老朽管更新事業	6 百万円
上吉田地区上水道整備事業	14 百万円
土地改良事業 (広瀬)	7 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	14 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	3 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	18 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	29 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	15 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	19 百万円
給食センター管理事業	61 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	33 百万円
安来節演芸館指定管理料	37 百万円
富田山荘指定管理料	6 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	19 百万円
伯太運動広場施設指定管理料	3 百万円
次期総合行政システム構築事業	82 百万円

広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	1 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	16 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	6 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	3 百万円
山佐ダム体験交流指定管理料	1 百万円
安来市加納美術館指定管理料	9 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	2 百万円
例規集システム構築・更新等事業	5 百万円
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	3 百万円
安来公園指定管理料	92 百万円
安来運動公園指定管理料	38 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	614 百万円
比田いきいき交流館指定管理料	1 百万円
上の台緑の村指定管理料	11 百万円
広域生活バス運転業務委託	394 百万円
総合文化ホール指定管理料	618 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	17 百万円
し尿処理施設包括的運営管理業務委託	422 百万円
給食センター管理事業（炊飯、配送）	712 百万円
総合行政システム構築事業	500 百万円
安来庁舎警備委託	30 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	40 百万円
総合行政システム移行データ作成業務	30 百万円
観光交流プラザ及び安来駅前自転車駐車場指定管理料	114 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,012百万円（24件）

地域情報化推進事業	7 百万円
転出転入手続ワンストップ化推進事業	5 百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	127 百万円
子育て世帯への臨時特別給付金事業	4 百万円
公立病院改革推進事業	7 百万円
農業委員会情報収集等業務効率化支援事業	1 百万円
土地改良事業	9 百万円

道路災害防除事業	38 百万円
杉谷線道路改良事業	17 百万円
安来港飯島線道路改良事業	250 百万円
黒鳥細井線道路改良事業	20 百万円
原代宮内線道路改良事業	7 百万円
久之谷線道路改良事業	7 百万円
橋りょう維持事業	37 百万円
松江圏都市計画基礎調査事業	0 百万円
農林災害復旧事業	161 百万円
道路橋りょう災害復旧事業	171 百万円
史跡公園災害復旧事業	12 百万円
市立保育所感染防止対策事業	4 百万円
観光施設感染防止対策事業	9 百万円
小学校感染防止対策事業	77 百万円
中学校感染防止対策事業	21 百万円
地区交流センター感染防止対策事業	9 百万円
和鋼博物館感染防止対策事業	14 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	488 百万円 (483 百万円)
土地	488 百万円 (483 百万円)
<u>インフラ資産</u>	2 百万円 (6 百万円)
土地	2 百万円 (6 百万円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

34,155 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,332 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,645 百万円
将来負担額	52,526 百万円
充当可能基金額	5,625 百万円
特定財源見込額	330 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	34,155 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

41 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,452百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,003百万円	26,985百万円
繰越金に伴う差額	△497百万円	-
資金収支計算書	27,506百万円	26,985百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,433百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	346百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	31百万円
未収債権額の増減額	△38百万円
長期貸付金の増減額	△1百万円
その他流動資産の増減額	△10百万円
その他固定資産の増減額	△1百万円
減価償却費	△4,035百万円
賞与等引当金の増減額	21百万円
退職手当引当金の増減額	△209百万円
徴収不能引当金の増減額	2百万円
減債基金の増減額	0百万円
資産除売却損益	△13百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △473百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,800百万円
一時借入金に係る利子額	1百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

勘定科目	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,377	956	484	82,849	42,677	1,735	40,171
土地	14,474	16	39	14,452	0	0	14,452
立木竹	73	0	0	73	0	0	73
建物	59,181	859	167	59,873	36,164	1,495	23,709
工作物	8,234	71	0	8,304	6,513	240	1,791
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	415	10	278	146	0	0	146
インフラ資産	102,696	988	439	103,246	41,772	2,000	61,474
土地	4,438	32	0	4,470	0	0	4,470
建物	907	0	0	907	676	19	231
工作物	96,221	819	32	97,008	41,096	1,981	55,912
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,130	137	407	860	0	0	860
物品	4,726	175	116	4,785	2,632	293	2,153
合計	189,799	2,120	1,039	190,879	87,081	4,029	103,798

②有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	(単位:百万円)						合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	
事業用資産	4,559	23,035	2,796	1,109	2,386	1,220	5,067
土地	2,198	7,562	1,506	165	1,635	162	1,223
立木竹	0	0	0	0	73	0	73
建物	2,219	14,596	1,250	519	485	1,020	3,621
工作物	141	872	40	425	56	38	1,791
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6	0	0	136	0	146
インフラ資産	52,029	1,205	9	24	7,719	70	61,474
土地	3,265	910	8	24	261	1	4,470
建物	103	114	0	0	14	0	231
工作物	47,807	181	0	0	7,438	69	55,912
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	854	0	0	0	6	0	860
物品	68	1,534	10	4	39	196	2,153
合計	56,656	25,775	2,814	1,137	10,144	1,487	103,798

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株日立製作所	8,894	6,165.0	55	250	2	53	—
株みずほフィナンシャルグループ	564	1,567.0	1	50	0	1	—
合計	9,458		56		2	53	

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	215	137	78	1	1000%	78	0	1,000
(社)福太郎とみどりの里	8	778	49	729	8	1000%	729	0	7,500
(有)やすぎ千軒	2	5	0	5	3	500%	3	0	1,500
(一財)夢ランドらさぎ振興事業団	30	44	54	-10	30	1000%	-10	30	30,000
(一財)安来ふると公社	10	51	1	50	10	1000%	50	0	45,000
(公財)加納美術振興財団	100	528	4	524	100	1000%	524	0	100,000
合計	150	1,622	246	1,376	152		1,373	30	185,000

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電気鉄道株	0	23,624	26,561	-2,937	100	0.30%	-9	0	0	—
株山陸放送	0	9,087	2,390	6,707	13	2.31%	155	0	0	—
株山陸中央新報	1	8,765	3,168	5,597	187	0.39%	22	0	1	—
(株)だかいみなと貿易センター	5	848	49	799	1,234	0.41%	3	2	3	—
山陸ケーブルビジョン(株)	1	8,274	3,707	4,567	248	0.40%	18	0	1	—
島根県農業信用基金協会	16	188,526	180,553	7,974	4,474	0.35%	28	0	16	15,580
(公社)島根県林業公社	12	83,329	61,539	21,790	450	2.72%	583	0	12	12,250
全国漁業信用基金協会	1	297,996	229,848	68,148	46,091	0.00%	2	0	1	1,200
しまね東部森林組合	34	295	65	230	193	17.74%	41	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.05%	173	0	8	7,800
島根県信用保証協会	31	281,674	255,838	25,836	5,248	0.59%	154	0	31	31,200
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	0	2,546	589	1,946	400	0.03%	1	0	0	110
(一財)島根県東部労働者共済会	7	265	17	247	100	7.12%	18	0	7	7,134
(公財)島根県農力団島根県民センター	5	441	2	439	429	1.19%	5	0	5	5,089
(公財)島根県環境管理センター	8	6,852	2,366	4,486	224	3.79%	174	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,796	35	1,761	1,288	0.63%	15	0	11	10,723
(公財)ヘルスイェンセンスセンター島根	2	1,101	103	999	78	2.12%	21	0	2	1,649
(公財)島根県みどりの担い手育成基金	5	1,482	12	1,470	1,470	0.36%	5	0	5	5,322
(公財)島根県育英会	1	4,603	113	4,490	537	0.26%	12	0	1	1,421
米子信用金庫	0	213,098	207,369	5,729	2,638	0.00%	0	0	0	3
合計	149	25,969,969	25,441,086	528,883	82,003		1,430	0	147	142,176

(単位:百万円)

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

令和3年度
一般会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
						(単位:百万円)
財政調整基金	729	0	0	0	729	728,791
減債基金	80	97	0	0	177	79,839
庁舎等整備基金	263	0	0	0	263	262,991
義務教育施設整備基金	20	0	0	0	20	19,650
地域振興基金	835	0	0	0	835	834,566
高齢者福祉基金	14	0	0	0	14	13,561
安来節振興基金	19	0	0	0	19	19,078
トジヨウ抑いのまちやなぎ応援基金	889	0	0	0	889	889,221
廃棄物処理施設整備基金	255	0	0	0	255	255,478
社会教育施設等整備基金	101	0	0	0	101	100,702
市有財産整備基金	666	0	0	0	666	665,971
公園緑地整備基金	1,154	0	0	0	1,154	1,154,400
原子力防災安全等対策基金	52	0	0	0	52	52,211
土地開発基金	423	0	178	0	602	423,225
過疎対策事業債等償還基金	13	0	0	0	13	13,125
森林環境整備基金	36	0	0	0	36	36,272
合計	5,549	97	178	0	5,824	5,549,081

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)		
労働者貸付金	0	0	0	0	0 期中貸付金 150,000,000円
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	0 期中貸付金 20,000,000円
地域総合整備資金貸付金	102	0	0	19	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	0
鳥根林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	0
萌黄奨学金	25	0	0	4	0 期中貸付金 5,000,000円
医学生・看護学生奨学金	12	0	0	0	0 期中貸付金 1,680,000円
合計	144	0	0	23	0

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	18	0
小計	18	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	14	1
固定資産税	50	5
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	0	0
手数料	0	0
財産運用収入	2	0
貸付金利息収入	3	0
雑入(業務収入(その他収入))	6	1
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	78	7
合計	96	7

⑦未収金の明細

令和3年度
一般会計

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	8	1
固定資産税	15	2
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	0	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	1	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	26	2
合計	26	2

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和3年度
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

令和3年度
一般会計

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	30	0	0	0	30
徴収不納引当金	9	3	5	0	7
流動資産					
徴収不納引当金	8	0	0	5	2
固定負債					
退職手当引当金	3,587	209	0	0	3,795
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与引当金	327	306	327	0	306
合計	3,961	518	332	5	4,140

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

令和3年度
 一般会計

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人	80	介護施設の整備に対する補助
	企業立地奨励金	民間企業	71	法人の固定資産取得に対する補助
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	51	集会所の施設整備等に対する補助
	計		202	
	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	684	運営等に対する負担
	安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	186	運営等に対する負担
	県営農業農村整備事業負担金	島根県	99	島根県事業負担金
	多面的機能支払交付金	認定された組織	167	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	168	農業生産活動の維持に対する補助
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	53	運営等に対する補助
その他の補助金等	観光協会補助金	安来市観光協会	34	観光事業等に対する補助
	汐彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	27	運営等に対する負担
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	26	運営等に対する負担
	民間賃貸住宅家賃助成事業補助金	個人	21	家賃等に対する補助
	その他		2,728	
	計		4,193	
	合計		4,395	

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計			地方税	5,044
			地方譲与税	262
			利子割交付金	5
			配当割交付金	20
			株式等譲渡所得割交付金	19
			法人事業税交付金	58
			地方消費税交付金	893
			環境性能割交付金	12
			地方特例交付金	110
			地方交付税	10,152
			その他	683
			小計	17,258
			国庫支出金	254
県支出金	92			
計	346			
国庫支出金	3,959			
県支出金	1,701			
計	5,659			
小計	6,005			
合計	23,262			

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	23,735	5,659	1,579	12,463
有形固定資産等の増加	1,501	330	550	618
貸付金・基金等の増加	1,200	16	0	1,184
その他	0	0	0	0
合計	26,436	6,005	2,129	14,266
				4,035

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	1,018
合計	1,018

* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用
の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の
財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、R3年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過
年度(H28～R2年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場
合があることから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留
意が必要です。

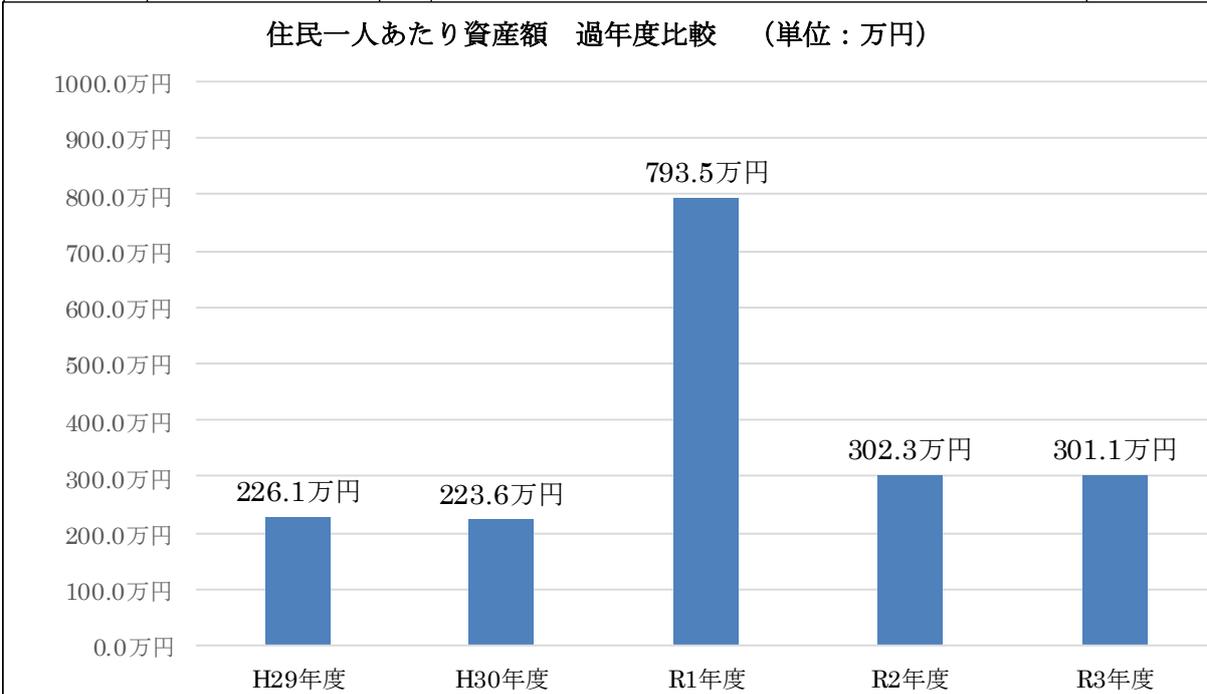
資産形成度 > 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人あたり資産額 301.1万円

説明 安来市が所有する資産を住民一人あたりの金額で表したものです。金額が大きいほど
資産形成が進んでいることを表します。

計算式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

内訳	資産合計	BS	資産合計	111,760
	人口	—	住民基本台帳人口(令和4年1月1日時点)	37,116

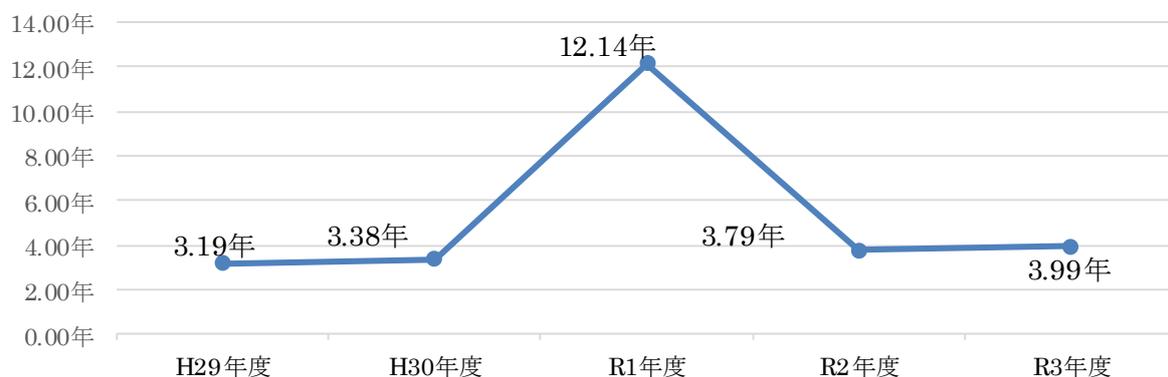


歳入額対資産比率

3.99年

説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。		
計算式	資産合計÷歳入総額		
内訳	資産合計	BS 資産合計	111,760
	歳入総額	CF 業務収入	23,567
		CF 臨時収入	44
		CF 投資活動収入	1,766
		CF 財務活動収入	2,129
		CF 前年度末資金残高	497

歳入額対資産比率 過年度比較 (単位：年)

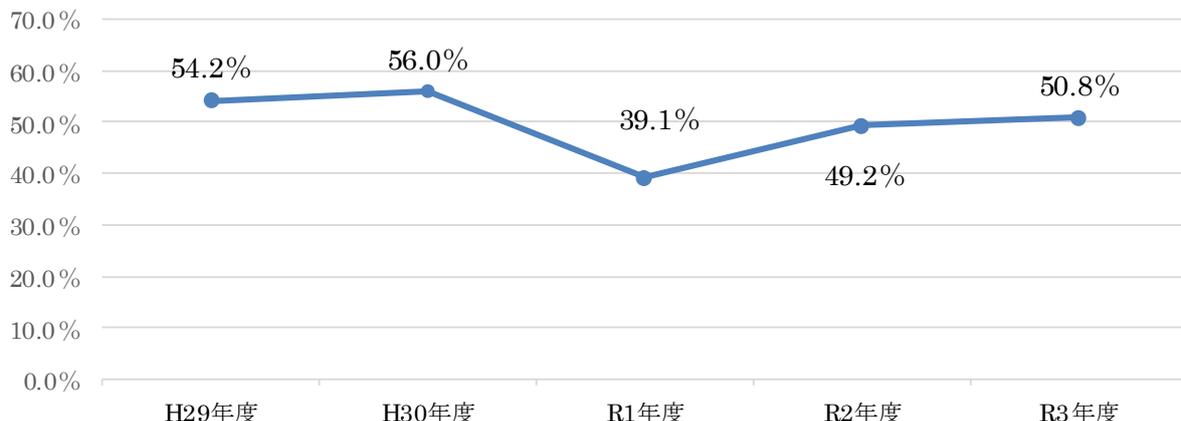


有形固定資産減価償却率

50.8%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。		
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
内訳	減価償却累計額	BS 事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	84,449
	有形固定資産合計	BS 事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	101,645
	土地等の非償却資産	BS 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,001

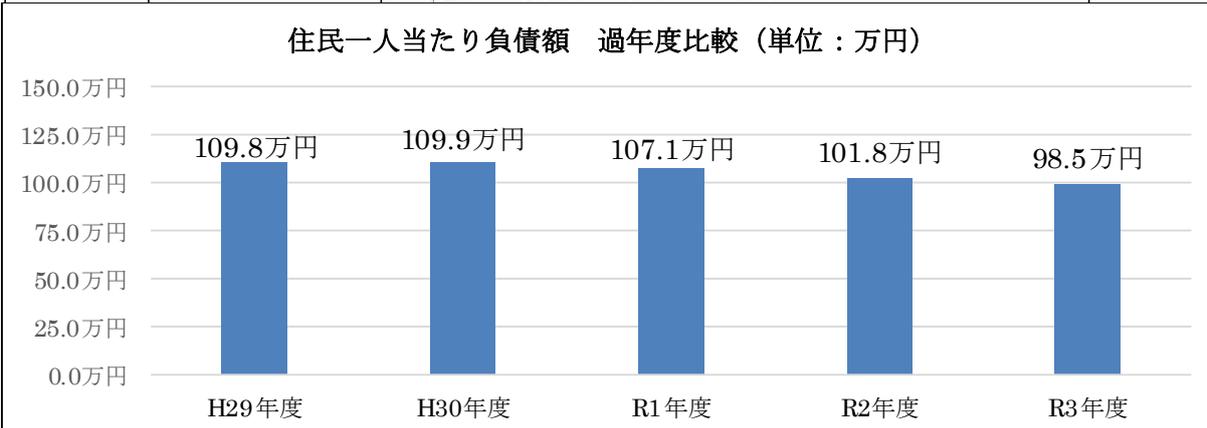
有形固定資産減価償却率 過年度比較 (単位：%)



持続可能性 > どのくらい借金があるか

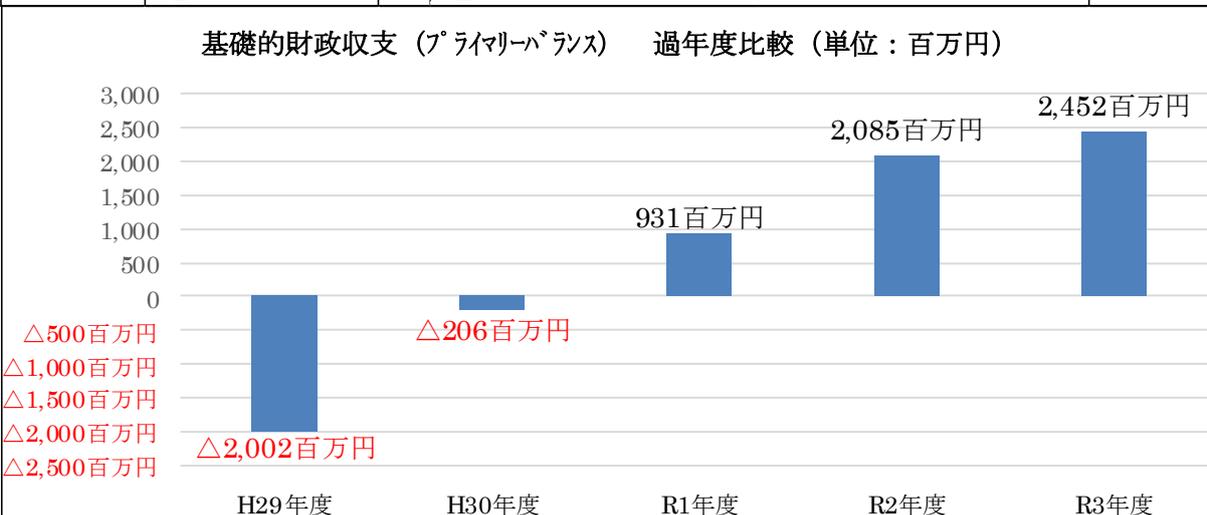
住民一人あたり負債額 98.5万円

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。		
計算式	負債合計÷人口		
内訳	負債合計	BS 負債合計	36,563
	人口	— 住民基本台帳人口（令和4年1月1日時点）	37,116



基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,452百万円

説明	地方債の発行（借金）を除く歳入と、地方債の償還（借金返済）を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備（耐震補強工事や施設建設）など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。		
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）		
内訳	業務活動収支	CF 業務活動収支	3,433
	支払利息支出	CF 支払利息支出	95
	投資活動収支	CF 投資活動収支	△890
	基金積立金支出	CF 基金積立金支出	981
	基金取崩収入	CF 基金取崩収入	1,167

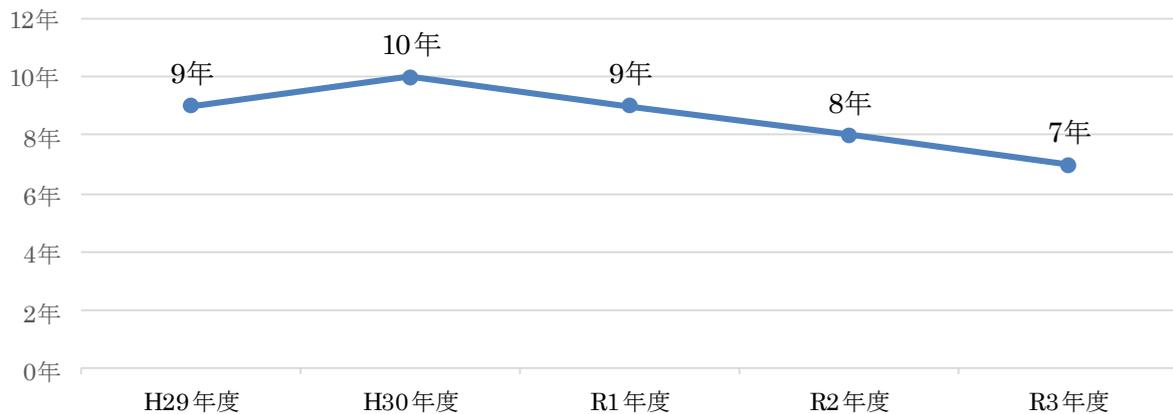


【参考指標】債務償還可能年数

7年

説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。		
計算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等})$		
内訳	将来負担額	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	52,526
	充当可能財源	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	5,955
	経常一般財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	16,009
	経常経費充当財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	9,164

【参考指標】債務償還可能年数 過年度比較 (単位：年)



世代間公平性

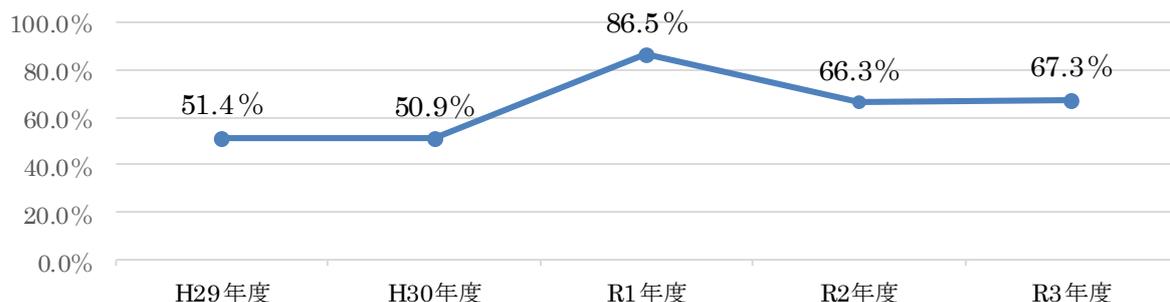
➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

67.3%

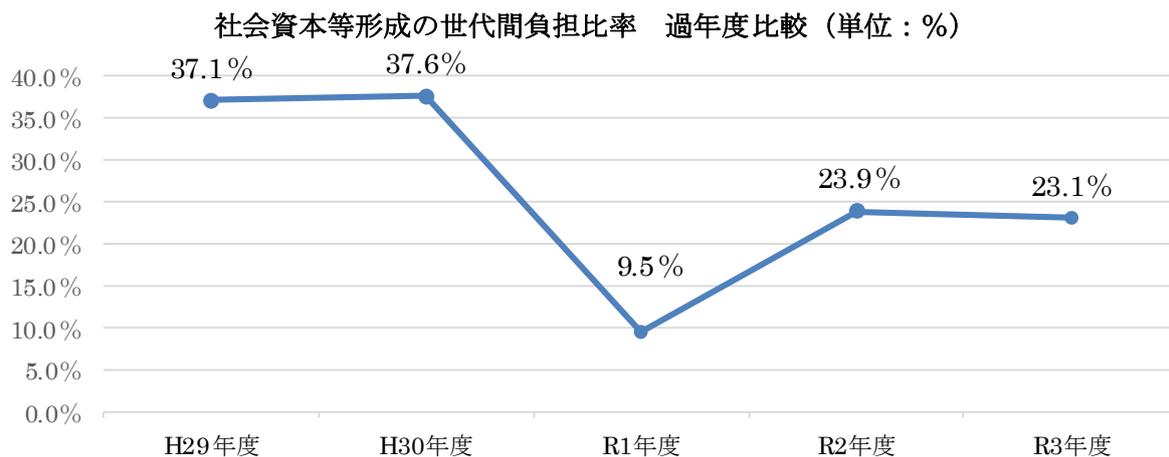
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。		
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
内訳	純資産	BS ; 純資産合計	75,198
	資産合計	BS ; 資産合計	111,760

純資産比率 過年度比較 (単位：%)



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 23.1%

説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	32,068
	特例地方債	-	減税補填債、臨時財政対策債等	8,111
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	103,798
		BS	無形固定資産	78

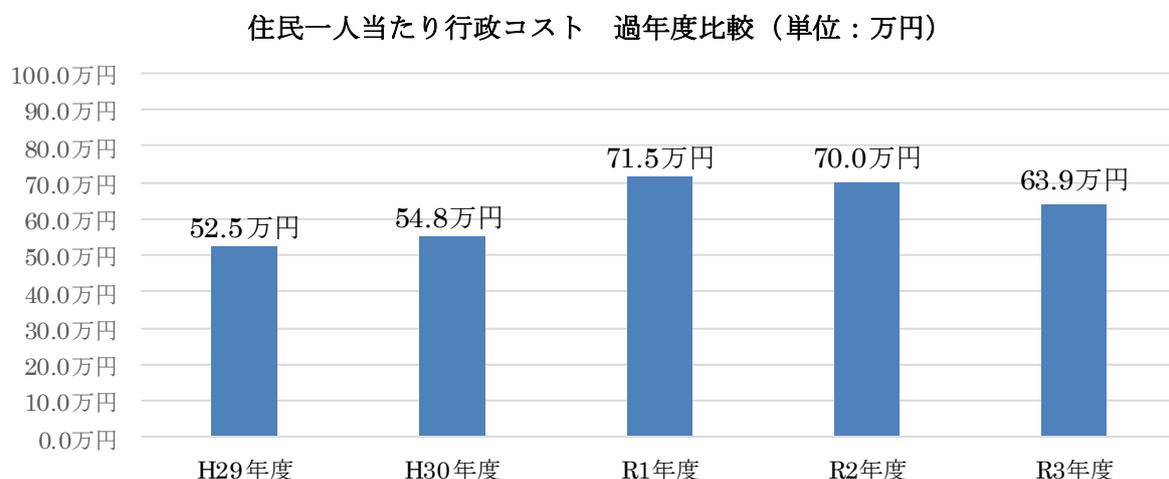


効率性 ▶ 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト

63.9万円

説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	23,735
	人口	-	住民基本台帳人口（令和4年1月1日時点）	37,116

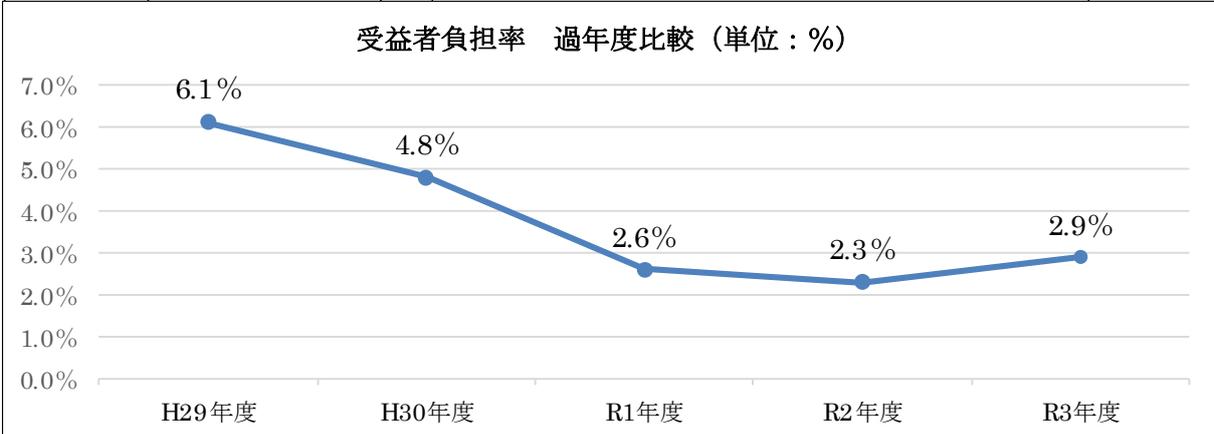


自律性 > 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担率

2.9%

説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。			
計算式	経常収益 ÷ 経常費用			
内訳	経常収益	PL	経常収益	683
	経常費用	PL	経常費用	23,924



【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

Ⅶ. 全体会計

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,413	固定負債	64,206
有形固定資産	141,004	地方債等	49,014
事業用資産	41,747	長期未払金	0
土地	14,714	退職手当引当金	4,045
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	65,159	その他	11,148
建物減価償却累計額	△ 40,161	流動負債	7,556
工作物	8,462	1年内償還予定地方債等	6,312
工作物減価償却累計額	△ 6,649	未払金	445
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	422
航空機	0	預り金	308
航空機減価償却累計額	0	その他	70
その他	0	負債合計	71,762
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	150	固定資産等形成分	149,570
インフラ資産	95,159	余剰分(不足分)	△ 67,632
土地	4,743	他団体出資等分	0
建物	3,690		
建物減価償却累計額	△ 2,083		
工作物	144,338		
工作物減価償却累計額	△ 57,202		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,673		
物品	12,290		
物品減価償却累計額	△ 8,192		
無形固定資産	1,109		
ソフトウェア	80		
その他	1,030		
投資その他の資産	6,299		
投資及び出資金	433		
有価証券	141		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	△ 30		
長期延滞債権	177		
長期貸付金	145		
基金	5,559		
減債基金	0		
その他	5,559		
その他	29		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	5,287		
現金預金	3,146		
未収金	773		
短期貸付金	23		
基金	1,134		
財政調整基金	957		
減債基金	177		
棚卸資産	30		
その他	191		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	0	純資産合計	81,938
資産合計	153,700	負債及び純資産合計	153,700

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	35,393
業務費用	18,994
人件費	6,594
職員給与費	5,166
賞与等引当金繰入額	425
退職手当引当金繰入額	215
その他	788
物件費等	11,729
物件費	5,780
維持補修費	339
減価償却費	5,610
その他	0
その他の業務費用	672
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	10
その他	358
移転費用	16,399
補助金等	12,637
社会保障給付	3,722
その他	40
経常収益	4,141
使用料及び手数料	3,416
その他	725
純経常行政コスト	31,252
臨時損失	545
災害復旧事業費	450
資産除売却損	74
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	0
純行政コスト	31,785

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,381	152,320	△ 81,939
純行政コスト(△)	△ 31,785	0	△ 31,785
財源	31,677	0	31,677
税金等	20,144	0	20,144
国県等補助金	11,533	0	11,533
本年度差額	△ 108	0	△ 108
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 2,744	2,744
有形固定資産等の増加	0	2,998	△ 2,998
有形固定資産等の減少	0	△ 5,671	5,671
貸付金・基金等の増加	0	1,393	△ 1,393
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,464	1,464
資産評価差額	10	10	0
無償所管換等	△ 15	△ 15	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	11,670	△ 1	11,671
本年度純資産変動額	11,556	△ 2,751	14,307
本年度末純資産残高	81,938	149,570	△ 67,632

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,667
業務費用支出	13,265
人件費支出	6,418
物件費等支出	6,176
支払利息支出	304
その他の支出	367
移転費用支出	16,401
補助金等支出	12,635
社会保障給付支出	3,722
その他の支出	44
業務収入	34,838
税込等収入	19,685
国県等補助金収入	11,050
使用料及び手数料収入	3,383
その他の収入	719
臨時支出	451
災害復旧事業費支出	450
その他の支出	1
臨時収入	44
業務活動収支	4,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,220
公共施設等整備費支出	2,889
基金積立金支出	1,153
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	177
その他の支出	2
投資活動収入	2,743
国県等補助金収入	968
基金取崩収入	1,207
貸付金元金回収収入	197
資産売却収入	30
その他の収入	342
投資活動収支	△ 1,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,026
地方債等償還支出	6,962
その他の支出	64
財務活動収入	4,165
地方債等発行収入	4,165
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,861
本年度資金収支額	426
前年度末資金残高	2,470
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,896
前年度末歳計外現金残高	268
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	250
本年度末現金預金残高	3,146

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

該当のものはありません。

3. 偶発債務

該当の債務はありません。

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	488百万円(483百万円)
土地	488百万円(483百万円)
インフラ資産	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

VIII. 連結会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,627	固定負債	64,959
有形固定資産	141,384	地方債等	49,113
事業用資産	42,092	長期未払金	0
土地	14,841	退職手当引当金	4,683
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	65,683	その他	11,163
建物減価償却累計額	△ 40,476	流動負債	7,690
工作物	8,481	1年内償還予定地方債等	6,342
工作物減価償却累計額	△ 6,660	未払金	496
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	454
航空機	0	預り金	319
航空機減価償却累計額	0	その他	78
その他	0	負債合計	72,649
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	150	固定資産等形成分	151,799
インフラ資産	95,159	余剰分(不足分)	△ 67,538
土地	4,743	他団体出資等分	177
建物	3,690		
建物減価償却累計額	△ 2,083		
工作物	144,338		
工作物減価償却累計額	△ 57,202		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,673		
物品	12,485		
物品減価償却累計額	△ 8,352		
無形固定資産	1,112		
ソフトウェア	82		
その他	1,030		
投資その他の資産	8,131		
投資及び出資金	298		
有価証券	156		
出資金	142		
その他	0		
長期延滞債権	177		
長期貸付金	149		
基金	7,446		
減債基金	0		
その他	7,446		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	6,459		
現金預金	4,065		
未収金	919		
短期貸付金	23		
基金	1,148		
財政調整基金	971		
減債基金	177		
棚卸資産	94		
その他	220		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	0	純資産合計	84,438
資産合計	157,087	負債及び純資産合計	157,087

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	41,586
業務費用	20,526
人件費	7,452
職員給与費	6,001
賞与等引当金繰入額	439
退職手当引当金繰入額	224
その他	788
物件費等	12,063
物件費	5,916
維持補修費	349
減価償却費	5,658
その他	140
その他の業務費用	1,010
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	10
その他	695
移転費用	21,061
補助金等	17,294
社会保障給付	3,722
その他	45
経常収益	4,673
使用料及び手数料	3,420
その他	1,253
純経常行政コスト	36,914
臨時損失	561
災害復旧事業費	450
資産除売却損	83
損失補償等引当金繰入額	0
その他	27
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	0
純行政コスト	37,463

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	72,891	154,891	△ 82,173	174
純行政コスト(△)	△ 37,463	0	△ 37,460	△ 2
財源	37,335	0	37,333	2
税収等	22,818	0	22,818	0
国県等補助金	14,517	0	14,515	2
本年度差額	△ 128	0	△ 128	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 3,096	3,096	0
有形固定資産等の増加	0	2,996	△ 2,996	0
有形固定資産等の減少	0	△ 5,705	5,705	0
貸付金・基金等の増加	0	1,558	△ 1,558	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,945	1,945	0
資産評価差額	22	22	0	0
無償所管換等	△ 15	△ 15	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	△ 4	4
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8	△ 1	△ 7	0
その他	11,676	△ 1	11,677	0
本年度純資産変動額	11,546	△ 3,092	14,635	4
本年度末純資産残高	84,438	151,799	△ 67,538	177

連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,729
業務費用支出	14,665
人件費支出	7,287
物件費等支出	6,356
支払利息支出	305
その他の支出	717
移転費用支出	21,064
補助金等支出	17,287
社会保障給付支出	3,723
その他の支出	54
業務収入	41,013
税収等収入	22,401
国県等補助金収入	13,985
使用料及び手数料収入	3,387
その他の収入	1,241
臨時支出	457
災害復旧事業費支出	450
その他の支出	7
臨時収入	44
業務活動収支	4,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,384
公共施設等整備費支出	2,887
基金積立金支出	1,262
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	177
その他の支出	58
投資活動収入	2,813
国県等補助金収入	974
基金取崩収入	1,210
貸付金元金回収収入	199
資産売却収入	30
その他の収入	401
投資活動収支	△ 1,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,104
地方債等償還支出	7,036
その他の支出	68
財務活動収入	4,165
地方債等発行収入	4,165
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,939
本年度資金収支額	361
前年度末資金残高	3,460
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7
本年度末資金残高	3,815
前年度末歳計外現金残高	269
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	250
本年度末現金預金残高	4,065

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団については、法人税法の規定による限度額または必要と認める額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・下水道事業会計・島根県市町村総合事務組合）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

該当のものはありません。

3. 偶発債務

該当の債務はありません。

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.65%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.83%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.90%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振興 事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	488百万円(483百万円)
土地	488百万円(483百万円)
<u>インフラ資産</u>	2百万円(6百万円)
土地	2百万円(6百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。